

令和 6 年 度

3 月補正予算（案）の概要

鹿児島県

目 次

I	令和6年度3月補正予算（案）の趣旨	3
II	3月補正予算（案）の主な内容	3
III	3月補正予算（案）の姿	5
(I)	一般会計	5
(II)	特別会計	8
(III)	公共事業調書	10
IV	主な補正の概要	14

I 令和6年度3月補正予算（案）の趣旨

今回の補正予算（案）は、物価高騰対策を含め、国の経済対策に基づく補正予算に対応した事業を計上するとともに、フェリー屋久島2の長期運休に伴う代船運航の支援に要する経費等を計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行うこととした。

（単位：百万円、％）

区 分	令 和 6 年 度			令和5年度 3月現計 (B)	(A)/(B)
	補正前の額	補 正 額	補正後(A)		
一 般 会 計	896,403	9,181	905,584	905,724	100.0
特 別 会 計 (企業会計を除く)	395,359	8,469	403,828	406,712	99.3

（参考）

○財政調整に活用可能な基金残高（令和6年度末見込）…………… 251億円
令和5年度末残高（250億円(決算)）比 …………… +1億円

○県債残高（令和6年度末見込）…………… 1兆4,915億円
令和5年度末残高（1兆5,179億円(決算)）比 …………… △264億円

〔臨時財政対策債等※を除いた残高 …………… 1兆475億円〕
令和5年度末残高（1兆457億円(決算)）比 …………… +18億円
※平成19年度以降の減収補填債

II 3月補正予算（案）の主な内容

1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

（単位：百万円）

事 業 名	金 額
医 療 機 関 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	409
介 護 サ ー ビ ス 事 業 所 等 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	175
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 等 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	87
鹿 児 島 県 特 別 高 圧 受 電 事 業 者 支 援 事 業	578
L P ガ ス 使 用 世 帯 等 支 援 事 業	743
被 覆 資 材 価 格 高 騰 対 策 緊 急 支 援 事 業	370

2 国の補正予算関連事業（１を除く）

（単位：百万円）

事業名	金額
奄美群島成長戦略推進交付金	670
海岸漂着物地域対策推進事業	336
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	273
障害福祉施設整備事業	111
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	580
介護人材確保・職場環境改善等事業	1,208
赤潮対策緊急支援事業	422
産地パワーアップ事業	261
再編集約等加速化支援事業	2,437
かごしま茶産地力向上条件整備事業	267
畜産クラスター事業	117
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	443
トイレカー整備事業	20
災害時水循環型シャワー等整備事業	18
災害時モバイルサテライト通信整備事業	22
環境放射線監視測定調査	101

3 その他の事業

（単位：百万円）

事業名	金額
屋久島物流対策支援事業	37
高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業	523
養鶏農家緊急支援対策事業	14
河川等災害復旧事業（現年災）	1,003

4 債務負担行為

公共事業の発注・施工時期の平準化を図るための債務負担行為（ゼロ国債）を計上することとした。

（単位：百万円）

区分	補正額
国庫債務負担行為分 （ゼロ国債）	746

Ⅲ 3月補正予算（案）の姿

（Ⅰ）一般会計

1 歳入

（単位：百万円，％）

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 県 税	158,637	8,913	167,549	18.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	78,137	3,131	81,268	9.0
3 地 方 譲 与 税	32,577	5,047	37,624	4.2
4 地 方 特 例 交 付 金	4,057	1,201	5,258	0.6
5 地 方 交 付 税	283,907	9,561	293,468	32.4
6 交通安全対策特別交付金	437	0	437	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,576	△ 158	6,418	0.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,725	△ 42	10,682	1.2
9 国 庫 支 出 金	175,007	△ 5,896	169,111	18.7
10 財 産 収 入	8,721	512	9,232	1.0
11 寄 附 金	18	134	152	0.0
12 繰 入 金	35,591	△ 18,161	17,430	1.9
13 繰 越 金	5,709	10,637	16,345	1.8
14 諸 収 入	10,457	2,983	13,440	1.5
15 県 債	85,850	△ 8,682	77,168	8.5
16 市町村たばこ税県交付金	0	1	1	0.0
合 計	896,403	9,181	905,584	100.0

（注１）計数整理の結果、異動を生じることがある。以下の表同じ。

（注２）表示単位未満四捨五入の関係で各款等の計と合計が一致しない場合がある。以下の表同じ。

2 歳 出（目的別）

（単位：百万円，％）

款 別	補正前の額	補 正 額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,388	△ 7	1,381	0.2
2 総 務 費	50,254	23,816	74,070	8.2
3 民 生 費	122,251	4,308	126,558	14.0
4 衛 生 費	65,687	△ 2,850	62,837	6.9
5 労 働 費	2,232	△ 279	1,953	0.2
6 農 林 水 産 業 費	81,655	△ 1,501	80,154	8.9
7 商 工 費	13,976	△ 529	13,447	1.5
8 土 木 費	115,564	△ 15,151	100,413	11.1
9 警 察 費	39,260	△ 891	38,369	4.2
10 教 育 費	198,477	△ 882	197,595	21.8
11 災 害 復 旧 費	16,707	△ 2,347	14,361	1.6
12 公 債 費	107,985	2,145	110,129	12.2
13 諸 支 出 金	80,770	3,347	84,117	9.3
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	896,403	9,181	905,584	100.0

3 歳 出（性質別）

（単位：百万円，％）

区 分	補正前の額	補正額	補 正 後	
			予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	244,732	△ 3,436	241,295	26.6
2 物 件 費	30,721	△ 481	30,240	3.3
3 維 持 補 修 費	4,894	3	4,897	0.5
4 扶 助 費	142,195	114	142,308	15.7
5 補 助 費 等	157,395	7,608	165,003	18.2
6 普 通 建 設 事 業 費	179,650	△ 19,695	159,955	17.7
(1) 補 助	141,471	△ 18,344	123,127	13.6
(2) 単 独	38,179	△ 1,351	36,828	4.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	16,431	△ 2,313	14,118	1.6
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0.0
9 公 債 費	107,595	2,294	109,890	12.1
10 積 立 金	8,991	26,083	35,074	3.9
11 出 資 金	1	△ 1	0	0.0
12 貸 付 金	2,504	△ 173	2,331	0.3
13 繰 出 金	1,096	△ 822	274	0.0
14 予 備 費	200	0	200	0.0
合 計	896,403	9,181	905,584	100.0

(Ⅱ) 特別会計

1 特別会計（企業会計を除く。）

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	補 正 後
林業・木材産業改善資金貸付事業	152	0	152
公共土木用地取得先行事業等	48	△ 3	45
港湾整備事業	8,022	33	8,055
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236	0	236
中小企業支援資金貸付事業	55	8	64
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	0	204
公 債 管 理	200,534	2,042	202,576
就農支援資金貸付事業	49	△ 9	40
国民健康保険事業	186,059	6,397	192,456
合 計	395,359	8,469	403,828

(注) 端数処理のため、合計と各特別会計の計は必ずしも一致しない。

2 病院事業特別会計

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後予算額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	20,148	△ 173	19,975
事 業 費 用	23,569	△ 128	23,441
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	1,310	246	1,556
資 本 的 支 出	1,965	231	2,196

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

3 工業用水道事業特別会計

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後予算額
収 益 的 収 入 及 び 支 出			
事 業 収 益	385	0	385
事 業 費 用	411	△ 24	387
資 本 的 収 入 及 び 支 出			
資 本 的 収 入	0	0	0
資 本 的 支 出	194	△ 10	184

(注) 資本的収支の不足額は、内部留保資金で補填する。

(Ⅲ) 公共事業調書

1 公共事業

(単位：百万円，%)

区分	事業名	令和5年度 最終予算額 (A)	令和6年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木関係	道路	29,686	37,387	△ 9,791	27,596	93.0
	河川	6,384	7,550	△ 308	7,242	113.4
	海岸	797	1,109	△ 438	671	84.2
	砂防	13,028	12,903	△ 334	12,568	96.5
	港湾	6,859	8,273	△ 917	7,356	107.3
	空港	797	1,218	0	1,218	152.8
	都市計画	1,723	1,971	△ 228	1,743	101.1
	住宅	1,725	2,089	△ 561	1,528	88.6
	直轄負担金	13,119	16,355	△ 1,294	15,062	114.8
	小計	74,119	88,854	△ 13,870	74,983	101.2
林務関係	林道	2,221	2,519	△ 264	2,254	101.5
	治山	4,306	4,149	△ 10	4,139	96.1
	造林	2,544	2,817	△ 187	2,630	103.4
	直轄負担金	239	264	2	266	111.3
	小計	9,311	9,749	△ 459	9,290	99.8
水産関係	漁港	5,554	6,268	△ 243	6,025	108.5
	沿岸漁場整備	1,251	761	0	761	60.8
	直轄負担金	65	71	0	71	109.3
	小計	6,870	7,100	△ 243	6,857	99.8
農政関係	農業農村整備	26,953	28,231	△ 407	27,824	103.2
	直轄負担金	143	217	△ 52	165	115.4
	小計	27,096	28,448	△ 459	27,989	103.3
合計		117,396	134,151	△ 15,031	119,119	101.5

2 県単公共事業

(単位：百万円、%)

区分	事業名	令和5年度 最終予算額 (A)	令和6年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
土木 関係	道路	10,687	10,695	△ 16	10,679	99.9
	河川	3,099	3,100	0	3,100	100.0
	砂防	680	680	0	680	100.0
	港湾	344	346	0	346	100.5
	空港	222	222	0	222	100.0
	公園	68	68	0	68	100.0
	生活排水	301	365	△ 73	292	96.9
	小計	15,402	15,476	△ 89	15,387	99.9
林務 関係	林道	41	41	0	41	100.0
	治山	425	425	0	425	100.0
	小計	466	467	0	466	100.0
関係水産	漁港・漁場	43	42	0	42	95.1
関係農政	農業農村	272	322	△ 6	316	116.4
関係観光	魅力ある 観光地づくり	1,000	1,000	0	1,000	100.0
合計		17,184	17,306	△ 95	17,211	100.2

3 災害復旧事業

(単位：百万円，％)

区分	事業名	令和5年度 最終予算額 (A)	令和6年度			伸び率 (B)/(A)
			補正前の額	補正額	補正後予算額 (B)	
過 年 災 害	河川等	195	0	40	40	20.8
	港湾	45	106	△ 5	101	223.3
	治山	0	0	246	246	皆増
	林道	272	181	△ 45	136	50.1
	農地等	1,025	420	△ 7	413	40.3
	小計	1,538	707	230	936	60.9
現 年 災 害	河川等	4,808	6,530	1,003	7,534	156.7
	港湾	500	2,600	△ 2,106	494	98.9
	空港	0	11	0	11	皆増
	治山	66	400	△ 400	0	皆減
	林道	892	600	△ 101	499	55.9
	漁港	0	700	△ 576	124	皆増
	農地等	1,300	2,300	△ 618	1,682	129.4
	文教施設	4	139	△ 3	136	3,879.5
	小計	7,568	13,280	△ 2,801	10,479	138.5
直轄負担金		18	0	234	234	1,278.9
指導監督事務費		9	39	△ 25	14	158.2
合計		9,133	14,026	△ 2,363	11,664	127.7

国庫債務負担行為分（ゼロ国債）

（単位：百万円）

区 分	事 業 名	限 度 額
土 木	道 路	310
水 産	沿 岸 漁 場 整 備	60
農 政	農 業 農 村 整 備	376
合	計	746

IV 主な補正の概要

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策			
肥薩おれんじ鉄道燃料油価格高騰対策事業	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある肥薩おれんじ鉄道に対し、熊本県と協調して燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援する。	9,959	交通政策課
きのこの生産資材導入支援事業	国の燃油・資材の森林由来資源への転換等対策補助金を活用し、生産資材のコスト低減等に取り組むきのこ生産者を対象に、次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援する。	1,600	森林経営課
医療機関物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により運営を行っている医療機関に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、特別高圧での受電やＬＰガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。	408,971 補正後累計 532,970	保健医療福祉課
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、ＬＰガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。	175,328 補正後累計 181,402	介護保険室
障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により運営を行っている障害福祉サービス事業所等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、ＬＰガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。	86,672	障害福祉課
保育所等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により運営を行っている保育所等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、ＬＰガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。	8,689 補正後累計 9,432	子育て支援課
児童養護施設等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により運営を行っている児童養護施設等に対し、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、ＬＰガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。	1,066 補正後累計 35,639	子ども福祉課
鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済状況下における物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業者に対する保証料補助を継続的に行うため、基金の造成を行う。	336,538 補正後累計 338,214	中小企業支援課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	エネルギー価格高騰対策の一環として、特別高圧で受電する県内事業者の負担軽減を図るため、電気料金の一部を補助する。	577,504 補正後累計 678,738	産業立地課
ＬＰガス使用世帯等支援事業	ＬＰガス価格の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図るため、ＬＰガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。	743,489 補正後累計 901,878	エネルギー対策課
被覆資材価格高騰対策緊急支援事業	生産資材価格の高騰による農業経営への影響緩和を図るため、価格が上昇している農業用ビニール資材の価格高騰の一部を支援する。	369,500	農産園芸課
【新】うそ電話詐欺等被害防止対策事業（優良防犯電話機購入補助金交付事業）	「うそ電話詐欺等」の被害を防止するため、優良防犯電話機を購入する県内居住の高齢者（６５歳以上）又は高齢者と同居の者に対し、購入費用の一部を補助し、買換えを促進する。	7,776	警察本部 生活安全企画課
２ 国の補正予算関連事業（１を除く）			
奄美群島成長戦略推進交付金	国の奄美群島振興交付金を活用し、奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等が実施する防災関連施設や観光施設の整備、農業機械の導入等の取組を支援する。	669,694 補正後累計 1,658,423	離島振興課
海岸漂着物地域対策推進事業	国の地域環境保全対策費補助金を活用し、海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理を行う。	335,530 補正後累計 356,186	廃棄物・リサイクル対策課
林業担い手確保・育成総合対策事業（林業大学校開校準備事業）	国の合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金を活用し、林業大学校における研修内容の充実を図るため、研修用機械を整備する。	6,565 補正後累計 47,188	森林経営課
「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（森林資源情報の高度利用支援事業）	国の林業・木材産業国際競争力強化総合対策地方公共団体事業費補助金を活用し、森林調査の省力化を図るため、航空レーザ計測・解析を行う。	2,000 補正後累計 52,000	森林経営課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	国の合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金を活用し、木材の安定供給体制づくりに向けた間伐材の生産及び森林資源の循環利用を促進するための人工造林を支援する。	273,091 補正後累計 354,091	森林経営課 かごしま材振興課
種苗事業	国の花粉の少ない苗木の生産拡大地方公共団体事業費補助金を活用し、造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、成長が早く花粉が少ないなど、優れた特性を持つスギの採穂園造成を支援する。	4,269 補正後累計 38,563	森林経営課
障害福祉施設整備事業	国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、障害者の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害者支援施設等の整備に係る費用の一部を補助する。	110,970 補正後累計 197,900	障害福祉課
障害福祉人材確保・職場環境改善等事業	国の児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金等を活用し、障害福祉人材を確保するため、福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、障害福祉人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を支援する。	579,749	障害福祉課
介護人材確保・職場環境改善等事業	国の介護保険事業費補助金を活用し、介護職員の離職防止・職場定着を図るため、介護職員等処遇改善加算を取得している事業所に対し、業務効率化や職場環境改善等に係る経費を支援する。	1,208,482	介護保険室
認知症理解普及促進事業	国の介護保険事業費補助金を活用し、実効性のある認知症施策推進計画を策定するため、地域住民が認知症基本法や認知症の理解を深める普及啓発と意見聴取を実施する。	3,000 補正後累計 5,401	高齢者生き生き推進課
【新】赤潮対策緊急支援事業	国の赤潮対策緊急支援事業に係る補助金を活用し、赤潮の早期感知と迅速な情報共有のためのモニタリング体制構築や赤潮抑制対策の実証、赤潮被害を軽減するための足し網や養殖係留施設等の整備の支援に取り組む。	421,755	水産振興課
浜の活力再生施設整備事業	国の水産業強化対策整備交付金を活用し、「浜の活力再生プラン」等の目標達成を図るため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援する。	42,878 補正後累計 56,956	水産振興課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業	国の農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金を活用し、大規模輸出産地の育成による生産基盤の維持・強化を図るため、海外の規制・ニーズに対応した輸出産地の形成に向けた取組を支援する。	47,095	かごしまの食輸出・ブランド戦略室
農地中間管理事業支援等基金造成事業	国の農地集積・集約化等対策事業費補助金を活用し、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進するため、「鹿児島県農地中間管理事業支援等基金」を造成する。	483,000 補正後累計 488,476	農村振興課
農地利用効率化等支援事業	国の担い手確保・経営強化支援事業補助金を活用し、担い手の経営改善や、地域計画の早期実現に向け、担い手の農地引受力の向上等を図るため、必要な機械・施設の導入を支援する。	57,951 補正後累計 66,873	経営技術課
「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業	国のスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業補助金を活用し、農業支援サービス事業体の育成・確保を図るため、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。	49,615 補正後累計 67,132	経営技術課
産地パワーアップ事業	国の産地生産基盤パワーアップ事業補助金を活用し、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換等を図るため、施設整備等を支援する。	261,203 補正後累計 343,279	農産園芸課
【新】再編集約等加速化支援事業	国の新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金を活用し、地域農業の将来像の実現に向けて、共同利用施設の再編集約・合理化を支援する。	2,436,868	農産園芸課
かごしま茶産地力向上条件整備事業	国の農産物等輸出拡大施設整備事業補助金を活用し、茶の輸出拡大を図るため、仕上加工施設等の整備を支援する。	267,000 補正後累計 267,153	農産園芸課
畜産クラスター事業	国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用し、地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。	116,981 補正後累計 370,224	畜産振興課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	畜産物の生産者、輸出事業者及び食肉処理施設等が連携して輸出促進を図るため、国の畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助金を活用し、コンソーシアムの設立やコンソーシアムが実施する輸出拡大に向けた取組を支援する。	443,372	畜産振興課
【新】トイレカー整備事業	国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、避難生活における良好なトイレ環境が確保されるよう、県がモデル的にトイレカーを整備し、訓練やイベントにおいて展示を行い、市町村の整備促進に向けた普及啓発を行うほか、大規模災害の発生時に備える。	19,770	危機管理課
【新】災害時水循環型シャワー等整備事業	国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、避難生活における入浴機会が確保されるよう、県がモデル的に水循環型シャワー等を整備し、訓練やイベントにおいて展示を行い、市町村の整備促進に向けた普及啓発を行うほか、大規模災害の発生時に備える。	18,200	危機管理課
【新】災害時モバイルサテライト通信整備事業	国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても、市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等における通信手段を確保するため、可搬型衛星通信設備を整備し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図る。	22,480	災害対策課
原子力防災センター管理事業	国の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、国のガイドラインに基づき、オフサイトセンターの雷対策を講じるため、設備の調査及び設計を行う。	7,995 補正後累計 45,459	原子力安全対策課
【拡】要援護者等屋内退避施設確保事業	国の原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び原子力災害対策事業費補助金を活用し、能登半島地震を踏まえ、複合災害時にUPZ内の孤立が生じた指定避難所でも屋内退避を継続できる環境を整備するための備蓄物資の充実等を行うために必要な経費を支援する。	50,400 補正後累計 79,684	原子力安全対策課
環境放射線監視測定調査	国の放射線監視等交付金を活用し、モニタリングポストで使用している通信装置における携帯回線の改修等を行う。	101,124 補正後累計 293,170	原子力安全対策課

(単位：千円)

事業名等	事業内容	予算額	担当課
3 その他の事業			
【新】屋久島物流対策支援事業	フェリー屋久島2の長期運休に伴い、屋久島からの農水産物の出荷や県民生活に不可欠な警察職員や教員等の異動に影響を与えないようにするため、屋久島町が負担する代船運航に係る経費の一部を支援する。	37,389	交通政策課
【新】フラワーパークかごしま民間活力導入可能性調査事業	施設の現況や民間活力導入の可能性について調査を行うとともに、適切な事業手法について検証する。	18,955	農産園芸課
高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業	高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、県内養鶏農場へのまん延防止のための発生農場における殺処分等の防疫措置や、消毒ポイントの設置を行うとともに、制限区域内の臨床検査等を実施する。	522,724 補正後累計 841,445	家畜防疫対策課
養鶏農家緊急支援対策事業	高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う卵や鶏等の移動制限により出荷遅延等の影響を受けた生産者に対し、家畜伝染病予防法に基づき、売上の減少額や費用の増加額を助成する。	13,556 補正後累計 34,477	家畜防疫対策課
河川等災害復旧事業 (現年災)	梅雨前線豪雨により被災した北薩トンネルの復旧を行う。	1,003,284 補正後累計 7,533,754	河川課